

総務文教常任委員会視察研修【千葉県南房総市視察】

日 時 平成28年5月12日(木) 10:04~12:45

出席議員 委員長：高橋政悦 副委員長：鈴木孝寿

委員：北村光明、木村好孝、口田邦男、中島里司

議長：加来良明

事務局 事務局長：佐藤秀美

執行側 学校教育課長：斉木良博

南房総市出席者

教育委員会：三弊教育長、宇治原次長、渡邊参事、水島こども教育課長、込山こども教育課長補佐

議 件 所管事務調査「学校現場における教育活動の状況について」
南房総市視察 ● 幼保小中一貫教育の推進について

1. 南房総市視察研修（丸山分庁舎）

(1) 開会 込山課長補佐 10:04

(2) 職員紹介 南房総市教育委員会職員自己紹介 10:04~10:05

(3) 挨拶 10:05~10:06

委員長（高橋政悦）：本日は、南房総市の幼保小中一貫教育の推進の取り組みを学んできたと思うので、よろしくお願いします。

(4) 挨拶・説明 10:06~10:51

三弊教育長：昨日はアクアラインが通行止め。文科省の方から夕方4時頃2人来たが、アクアラインが通れないので、ぐるりと千葉市の方を回って来た。かかる時間がかかり違う。千葉県に成田空港があるが、羽田空港の方が近い。羽田空港は1時間、成田空港は2時間近くかかる。アクアラインのおかげで東京が近くなった。その分JRの本数が少なくなった。県の教育委員会は千葉市にあるが、そちらに行くよりも国、神奈川の方に向いていく方が多い。ここは都会から1時間半程度であるがゆえに、同和の問題も抱えている。小さな市のわりには頑張っている方だと思う。期待に応えられるかわからないが、本市の取り組みを説明する。後ほど皆さま方からご指導ご意見をいただいて、参考にさせていただきたい。

北海道は遠いが、4月にはもっと遠いモロッコから、こちらでいうと文部科学省の事務次官4人が来て、幼稚園と小中学校を視察した。来週は長野市議会から十数名来られる。昨年もたくさんの市議会等から来ていただいた。別段変わっていることをしているつもりはないが、どうして私どものところに目をつけたのかということは伺っている。

清水町の教育行政執行方針をインターネットで見た。教育に関してはどの町も取り組んでいることに変わりはないが、重点をどこに置くかで違ってくるのかなという思いで見えていた。内容を拝見すると、私どもよりかなり進んでいるところがあるということもふまえながら、私どもがやっていることはこんなことですよというお話し

を大まかにして、最後にご質問等をいただきたい。

少子高齢ということで、65歳以上が市の人口の4割、15歳以下が9%。私がちょうど団塊の世代であり、今から50~60年前は15歳以下が4割、65歳以上が5%の人口構成。今は全く逆転している。わかりやすく言うと、運動会をしているときに運動場で競技・演技をしている子どもたちが400人、敬老席に100人いたとして、今は、運動場に100人、敬老席に400人、これが少子高齢であり60年位前との大きな違い。社会的・経済的背景が弱い市・市民であるというのが教育などを考える時の基になっている。

東京に極めて近い千葉県にどういうイメージを持っているかわからない。首都圏であり、かなり経済的にも高い水準であると推察していただくのはありがたいが、千葉県54市町村中、市民の平均所得は54番か53番くらいで、県内では最下位の方である。平均所得が220万円程度。一番高いところがディズニーランドの浦安市で470万円くらい。同じ千葉県内でも1番所得の高い市と比べると半分以下。ちなみに浦安市の平均年齢は39歳位。千葉市を含めて柏市などの東京に近いところには人がたくさん住んでいて所得も高い。これを私たちは南北格差と呼んでいる。経済的にも社会的にも弱い市であると自覚している。JRは1時間に1本程度。公共バスもほとんどないに等しい状態であり、公共交通機関がほとんどないと言っても過言ではない。したがって、スクールバス26台を、幼稚園、小中学校に走らせている。

塾に行きたくても行けない。経済的に行けない。おじいさん、おばあさん、家族が送り迎えしてくれるなら塾に行くけど、送り迎えがなければ行けない子供たちや家庭が非常に多い。そういうところが社会的・経済的背景の弱い市・市民と言われるところ。

社会的・経済的背景が子どもの学力に与える影響は非常に大きいということがいろいろなデータで出ている。何とかそれを克服しなくてはならないという思いがある。教育を展開していく上で一番に挙げているのは、「南房総に誇りと強い思いを持ち可能性にチャレンジする教育の推進」であり、4つの柱を立てている。

1つ目が「南房総に残っても、離れても、どこへ行っても通用する学力」の向上。品のない言葉で言えば、点数の取れる子どもにしたい。これは、高校を卒業したときに初めてぬるま湯から出て世の中の厳しさに直面するわけで、その時に全国で戦えるような力をつけてあげたい。

2つ目が「南房総に残っても、離れても、どこへ行っても支えとなる、故郷への誇りと強い思い」の涵養。ふるさと納税が、市長の考えもあり見返りを実施していなかったことで、100万円単位の納税しかなかった。昨年度の7月くらいから見返りを開始したところ、なんと1億5千万円もの納税があった。ふるさと納税の趣旨とは違うという思いがある。ふるさとへの誇りと強い思いがあれば、見返りがなくても将来大人になった時に、南房総に納税してくれるような大人に育てていきたい。そんな思いがある。

堀江貴文（ホリエモン）が九州八女市の出身であり、「ふるさと八女には、何の思いも感謝もない。友達もいないし用もない」と言っていたということを聞いてショックを受けた。ふるさと南房総市には何の思いも感謝もない。友達もいないし用もない。そう思う子どもを育ててはいけない。どこに行ってもふるさとへの誇りと強い思いを育てていきたいということでこの表現になっている。

3つ目が「乳幼児・児童・生徒の早期からつながる支援体制」の構築。これは皆さんからお話があった幼・保・小・中一貫教育の推進であり、今年で4年目になる。保育所も教育委員会の担当になっている。教育委員会で担当したいと言ったわけではないが、情報の一元化、対応の一元化、そういうものはどこか1か所にした方がいいと思っていた。市長の考えもあり教育委員会が担当ということで、0歳から15歳まではすべて教育委員会が担当している。

発達障害に近い子どもたちへの対応が非常に大きな問題であると感じている。発達障害によりコミュニケーションがなかなかうまくとれない。中学生になってくると体も大きくなっていく。自分の力が発揮できない。また、周囲の子どもたちに与える影響も大きいということから、できるだけ早期に発見して早期に対応できる体制をつくりたいという思いもあり、保育所も含めて担当している。

4つ目は「学びの土台づくりと家庭のサポート」の推進。あとで具体的にお話できると思うが、保育所に入れている家庭は保育所で支援していく。忘れてはならないのが、在宅で子育てをしている親子。今、こども園を進めているが、こども園の中に、在宅で子育てをしている親子がいつでも遊びに来られる、相談に来られるような体制をつくっている。基本的には4歳5歳6歳は幼稚園、3歳2歳1歳0歳が保育所の対象で、施設に預ける子どものほかに、在宅で子育てしている親子に対しても支援をしていこうと取り組んでいる。

具体的にはさらに大きな柱が5つあり、1つ目は学力向上。資料の方にその内容と予算が載っているので後でご覧いただきたい。「学力向上推進事業補助金」について、学校にかかるランニングコストは予算を配当しているが、このほかに学力向上で「こういうものに取り組みたい」というものを学校が発想して、その取り組みに予算を要求してきて、私どもが精査した中で「これならいいだろう」というものに別枠で予算を配当している。各学校が要求してくる予算はそれぞれ金額が違う。もちろんこれは「無理にやらなくてもいい」と言っている。やらなくてはいけないということではなくて、「うちの学校は今年こういうような事業に取り組みたい」ということであれば、別枠で予算を組みますよというのが学力向上推進事業補助金。全体で200万円とたいした金額ではないが、講師を呼んで校内研修をやる、あるいは授業に講師を呼ぶなど、各学校でいろいろ考えている。

次に、「南房総市学力調査」。これは独自にやっている。国の学力調査も毎年やっているが、それとは別。今年で5年目になる。4月の初めに小学校2年生から中学校3年生まで、小学校が国語と算数、中学校が国語と数学と英語。民間の教科書会社でやっているテスト。国のやっている学力調査については私立の学校はほとんど受けていない。公立しか受けていない。首都圏の点数があまり良くないというのは私立が受けていないから。私立の子どもたちが受けたら首都圏の学力はもう少し上がるのかなと思っている。いずれにしても私どもがやっている学力調査については、公立もやっているが、私立が多く受けているのでレベルとしては高い。昨年度、4年目になるが、ようやく独自でやっている学力調査で、すべての教科で学年の平均を上回るようになった。今年の結果が心配。去年は得意げに議会で報告したので、学力が落ちていたらしらを切ろうと思っている。私どもは小さい学校なので個別にやっていると、例えば、中学3年生が30人しかいない。30人中何番だとか、30人中の数字しか出てこない。もっと分母の大きいもので把握する必要があるだろうということで始めている。小学校2年生であっても、市内で1番から1番下の子どもは誰というのが出ている。あとはそれを見ながら、要保護とか準要保護の家庭のどのうちの子だとか、そういうところまでをその資料を基にやっている。経済的に大変な家庭の子どもたちの学力はどうなっているのか、それが毎年毎年どういう変化をしているのかも読み取ろうとしている。市全体でこういうことをやりなさいとは言わないで、あくまでも学校がデータを読んで、学校で独自に問題点を見出して、学校で対策をする。補助金と同じで学校や校長がやる気にならないと、学校や子どもたちが変わっていかないというのが根底にある。

次の「教師塾」。これはどこでもやっていると思う。

4つ目の「百字で伝える私の思い」。百字作文。朝読書などはよくやっているけど、書くことにも力を入れよう、書くことは考えることであるということ。それも100字でまとめるということをやっている。秋にやっているが全国から応募があり、子

どもから社会人までの応募がある。

「土曜スクール」。これは、7年目かと思うが、基本的には中学3年生が、部活動が終わった8月から、土曜日の3時間を使い、塾と提携して、塾にそっくりお願いして、土曜日の3時間、募集をかけて発展的な学習をしている。これは地域の方々をお願いして、実行委員会を立ち上げてやっていただいている。運営費は保護者負担。ただ、要保護や準要保護の家庭の子どもたちについては市で補助するが、基本的には保護者負担。しかし、通常の塾の月謝の半額程度。教室の手配や子どもの募集は実行委員会が行い、塾の方はただ教えて帰る。その分安くしていただいている。

「小学校の英語活動」。これは清水町でも行っている。小学校低学年から。

「学習講座」。これは夏休み等を利用して、基本的には小学校4年生以上になるが、1週間程度、各学校の考える教科で、市の方でお金を出して行っている。

「放課後学習教室」。これは2学期に、学校の6時間授業が終わった後、学校の教室を使って週1回、それを何か月間か行っている。これも塾の先生が来る。基本的には希望者だが、7割から8割くらいの子どもたちが勉強している。

「小学校放課後子どもクラブ」。学童保育は1年生から3年生までだったが、昨年から6年生までとなった。私どもの方は4年生まで拡大し、5年生6年生については小学校放課後子どもクラブというものをつくって、多いところでは5年生6年生を対象に、毎週月曜日から金曜日までの放課後、学習塾、そろばん塾、スポーツ、習字そういったものを各学校で委員会を立ち上げてどんな内容にするかということを決めて、放課後の学校でいわゆる習い事、学習塾を展開している。先ほど申し上げたように、通いたくても通えない、物理的に通えない子どもたちが、そのまま学校に残っていれば、習い事や塾ができるという状況をつくっている。

その次が「バウチャー交付」。これは一番初めに申し上げた、経済的な問題があるので塾に行きたくても行けない子どもたちがたくさんいるので、親御さんの所得に応じて一月1千円から7千円までのバウチャーを交付する。これは放課後子どもクラブで使ってもいいし、自分で行っている民間のところでも使ってもいい。サッカースクールで使っている子どもたちもいる。

2つ目が学校教育の整備ということで、学校統合。資料の終わりの方に学校等再編状況がある。平成18年に小学校16校、中学校7校あった。幼稚園は15園あったかと思う。今現在は小学校が8校、幼稚園も8園、中学校が6校になっている。かなりのスピードで再編した。校長会議をここでやるが、半分の人数になった。更に今用地買収を進めている。これからお昼ご飯を食べていただくところに、幼・保・小・中、全部まとめるつもり。そこまでいくと更に小学校が2校減って、6小学校、6中学校、6幼稚園、5つのこども園、4つの幼稚園、5つの保育所というような体制運営になるところまで決定している。非常に少人数の学級が多かったので、それを何とか改善したいという思いがある。少人数で困るのは教師が切磋琢磨しなくなる。学年2クラスあると、同じ学年で学んだりする状況が出てくるが、教員が少なくなってくると非常に不都合な部分が出てくる。そちらの問題の方が大きいと考えている。したがって学校環境を整備したいということで学校統合を進めている。

幼保一体化ということで、幼稚園は60年ほど前から、小学校の附属幼稚園ということで掌握している。幼稚園とこども園を一緒にして同じ敷地内の同じ建物の中で幼稚園教育と保育所の保育を展開している。カラーで資料がある。非常に贅沢な造りとなっていて、カラー写真ではない方をご覧くださいと、建物がカギ型になっているが、真ん中に遊戯室がある。遊戯室を中心に左側が保育所になっていて、右上が調理室を挟んで幼稚園、4歳児5歳児のフロアになっている。最初に言っていた、在宅で子育てをしている親子に対して支援をしようというのが、遊戯室の下に緑色の部屋があり、地域交流室という堅い名前が付けてあるが、在宅で子育てしている親子がいつでもここに来て過ごせる部屋。もちろん園庭の方で遊ぶことも可能。な

おかつ、園長や副園長に相談したいことがあれば相談してもらおうという仕組みの、幼稚園と保育園が一体となったこども園を3つ造って、今4つ目が建設中である。そこも幼保小中が同じ敷地内である。それが富山という地区であり、計画図が資料にあるが、この青の部分とオレンジの部分が完成して、プール、グラウンドも含めたところが小中の部分。その前の黒くなっている部分に幼保一体化施設を建設する予定。私どもの議会は非常に厳しくて、おととい、議長の改選ということで臨時議会があり、議長選が同点でくじ引きになった。6月時点の段取りも決まり、予算もいただいているが、最終的に契約の承認をいただくことが案件に残っている。10対9で否決されるのではないかとということもあり、非常に厳しいことになっている。予算もつけていただいて、予算の範囲内で入札も終わっているので、契約をさせていただきたいということ丁寧説明して理解していただくしかないと思っている。そのほかに、通学支援としてスクールバス26台を運行している。

次に南房総学の推進。南房総に誇りと強い思いを涵養しようということで、南房総学。それぞれの学校でふるさとの学習をしている。1次産業体験、農業、お米作りのほか、田んぼを作るところから、稲を植えて、刈り取りまで全て手作業でやっている。出来上がったお米を収穫して、それを給食で食べている。今私はびわを作っている。びわの産地であるが、びわづくりも非常に厳しい作業であり、冬の寒い時期に花を摘んだり、そういう作業も一切含めて、道の駅で出来上がったびわを販売している。ふるさとの伝統・歴史もある。歴史も含めた南房総学ということでそれぞれの学校で取り組んでいる。

もう一つが南房総学推進事業ということで、各学校でこういうものをやりたいといったときには、別途予算を配当している。

その次は、日本一おいしいご飯給食の推進。これから召し上がっていただくが、給食はすべて地元産のコシヒカリを使ったご飯で、和食中心。

やみつきになるおいしさには2種類ある。一つは油と砂糖のおいしさ。砂糖と油がいっぱいあるものはやみつきになる。そうではなくて、だしのおいしさ。昆布だしとかかつおだし、そういうものでだしをとった味噌汁などはやみつきになる。子どものうちからそういう食事をさせたい。和食にすると地元でとれる農産物が利用できる。そういう思いもある。地元産のコシヒカリで、地元産中心の野菜で給食を食べようということ。ただ、地元産にこだわると割高になる。地元の人参を使うよりも、じゃがいももそうだが、北海道産の方が安く手に入る。その辺は地元産のじゃがいもが足りなかったら、北海道のものを買っている。基本的には地産地消で和食中心の給食である。

4つ目になるが、「不登校児童生徒ゼロ」3年間での実現。今まで防災教育などをやっていた。基本的には上の3つの部分は毎年で、4番5番については3年で終わりにするなど期間を決めている。防災教育については3年で打ち切った。毎年毎年やるものではないということ。3年で結論を出そうということ。今年から出たのが「不登校児童生徒ゼロ」3年間での実現。2年前の4月に中学3年生が自殺した。今年の3月に中学2年生の男の子が自殺した。年齢的にはほとんど同じ。いじめがあったかどうか細かく調査した。いろいろな対応してもらい、いじめはないとなった。それはアンケートや本人が残したものからで、いじめはないと家族の方も理解していた。ただ、いじめがなかったから学校に責任はないでいいのかということになってくると、それはちょっと違うのではないかと。家庭の問題であっても、親子で悩んでいた。そういうものに対して気づけなかった。支援できなかった。そういう私どもに対して忸怩たる思いを持った。今年是不登校児童生徒ゼロということだが、今休んでいる子どもに学校に来るようなことはあえて言わず「今までどおりでいいよ」と。中学3年になれば不登校でなくなる。卒業していなくなるから。新たな不登校の子どもを作らない。不登校の予備軍、教室に入れられない子だとか、家でいろいろあ

ってなかなか定時に学校にこられないとか、そういう子をもっと見つけ出して何らかの手を打っていこう。そのためには人を配置して、虐待など、そういうようなはっきりとした形で不登校になった子に手をかけていく。それ以外にそれ以前の子どもたちをもっと発見して支援していく。それが4番目の柱。いじめではない原因で自殺した時の方が、無力ではなく無能ではないかという思いもあって取り組んでいる。

5番目が、就学前保育・教育、子育て支援の充実で、保育所の預かり保育室。これは一時預かりとか、そういうものもやっている。「今日は預かってほしい」とか、突然のものも受け入れるようにしている。

地域子育て支援拠点事業（ファミリーサポートセンター事業・各種相談）は、公的なものではなくて、一般家庭の方が預かる。保育所でも預かるが、夜7時15分以降になると対応できないので、それ以降はファミリーサポートに登録していただいている方々のところでお願いします。そういうものを今整備している。

特別支援員の配置は、発達障害の子どもたちやなかなかコミュニケーションがとれない子どもたち一人ひとりに支援員を付けている。基本的には小中学校がほとんど。3年目になるが、保育所、幼稚園にも配置している。学童保育にも配置している。放課後になって学童保育へ行って、そこでまたコミュニケーションがとれなくてうまくいかない子どもたちがいる。学童保育は国の基準で300万円くらいの交付金が出ている。私どもの市では、更に5000万円持ち出している。トータルで60人分くらい。市の財政は厳しいが、教育にはお金をかけると言っているので、家庭の浄化槽の援助をやめて、子どもの教育にお金をかける。教育委員会の中でのやりくりではなく、教育委員会全体の予算を減らさない。こういうものをやるといった時には、ほかの部局のものを減らしてこっちに持ってくる。市長も学力向上や教育の支援を一番に考えてくれている。

巡回相談員派遣・特別支援教育支援員配置については支援員をサポートするということで、一定の資格や経験を持った人たちが、保育所・幼稚園を回って、この子は少し支援が必要かなとか、あの子への対応はこのやり方で結構ですよとか、こうしたらいいよとか、支援員を支援できるような人を配置している。これは正規の職員ではなくて、年間50回くらい、保育所と幼稚園を中心に回ってアドバイスをいただくことになっている。

「南房総今年の予算」ということで、市の方から毎年出している市民向けの予算資料がある。表紙にあるイラストが市長。市長になって今3期目。市ができてから10年。最初からの市長。今年50歳になったかなっていないかの若い市長。その前は県議会議員を2期やっていた。1枚開いていただくと、最初にきているのが子育て支援。もう1枚開くと教育の充実。その後には地域経済・産業振興ということで、最初が子育て・教育であり、市長の方も力を入れてくれている。これを見ると長々と説明したようなことを展開できるということが理解いただけるかと思う。

このあと、皆さんからご質問等をいただきたいと思うので、説明を終わる。

(5) 質疑 10:51~11:30

委員長：塾に依頼するというのは、特定の塾なのか、個人の塾なのか。

A：いろいろある。教室を何か所か持っている塾もあるし、個人経営の塾もある。クーポンの配付は所得を申告している塾。塾の収入を所得として申告しているところが対象。塾の収入が表に出てこない個人的な塾に対してはクーポンを出さない。それと南房総市だけでは非常に限定されるので、クーポンの対象になるのは旧安房地区3市1町に所在する塾等ということで受けている。

委員長：土曜スクールと放課後学習教室の授業内容、カリキュラムは決まっているのか。

A：塾の講師の方がテキストを用意する。基本的には学校で今学習していることの復

習。

- A : 算数のみであったり、習熟度別に3つに分けたり、学校によってやり方が違う。全体の予算の範囲内の中で可能なこととしている。

委員長：内容については学校側が先生に指示している形なのか。先生が自分である程度塾の中身を把握して同じような内容をやっているのか。

- A : 学校の方でこういう教科、こういう内容でやろうという計画を立てている。

- A : 内容的には塾でやることと、学校でやることに大きな差異はない。私は前に小学校に勤務していたが、違和感は全くない。子どもたちも同じだと思う。

- A : 教員が塾の先生の授業に注文を付ける場合もある。あの塾の先生の教え方じゃわからないという場合には、塾と話し合いをして塾が先生を変えることもある。塾の先生と学校の先生が話し合える状況になってきている。学校の先生をないがしろにしているのではと言われたこともあった。学校の先生方と話をして、「あなたたちは日々精一杯やっている。放課後だって補習をやろうとしてもなかなかできない状況というのはよくわかっている。だから授業を集中的にやってくれればいい。そのほかの時間については違う力を借りてやろう。」そのようなことを毎年言ってきて、最初は反発するところも多少あったかと思うが、今はそういうことで理解していただいていると思う。協力的に塾の先生とやれるような状況になってきている。

鈴木委員：教師塾を教育委員会が主体でやられているが、ある意味学校というものは治外法権的なイメージがある。塾のような第3者が入ってやるというのはすごく画期的だと思いつつも違和感があり、なんとなく咀嚼できていない部分がある。教師塾も含めて先生方と教育委員会の関係というのは、再確認したいがどんな感じか。現実にはどんな問題があるか。

- A : 一般的に、イメージするのは北教組。北海道教職員組合は非常に強い。新聞などでよく見るけれども、現状はどうかわからないが、子どもたちに力をつけたい。そういう思いは共通して持っている。校長たちの思いも受け止める。決してあせってやっているわけではない。放課後子どもクラブを教育委員会でやろうと言った時に、職員の方は動けなかった。小学校が8校あるが、私の考えは8校そろってやる必要はない。すべてやれるところからやればいい。土曜スクールについても、中学校1校からスタートした。最初にスタートしたところについてはこちらもからも支援する。そこでいろいろなノウハウが出来上がるのでそれを参考に違う学校も「やってみよう」となる。そういう形でやってきたから無理がなかったのかなと感じている。不平不満は出てきていない。

- A : 私は昨年度学校にいた。教育委員会から「これをやれ」と指示が出て終わりではなく、それに向けて実際に汗をかいている。昨年度、教育委員会から「放課後子どもクラブは週に1日でもいいから、5・6年生を対象に、放課後、学習でもいいし、スポーツでもいいからやれ」と言われたときに、私の学校は「じゃあ5・6年生の希望者を対象に国語と算数をやろう」となった。そのときに塾の講師を見つけてくれたのは教育委員会だった。そのあたりがあるので表面立ったものはないのかなというふうに自分は考えている。

- A : 教師塾は、女性の指導主事が各学校を回って、授業を見て、希望をした先生の授業を見て指導するということを始めている。教育委員会が上からドンということではなくて、皆さんと一緒に、苦しんでいることがあれば支援しましょうとか、力をつけて子どもたちを伸ばしていきましょうとか、そういうような姿勢は理解していただけているのかなと思っている。

鈴木委員：南房総に残っても離れてもどこへ行っても通用する学力という部分で、今やられている教育の関係で、保護者の方はこれをニーズとして求めていたのか。喜ばれていると思うが、親御さんはもともとどういう考えでいたのか、そして今どういう形でここまで来たのかを教えてください。

- A : いわゆる教育パパ・ママというのは少ない。どちらかというと無関心。そもそも学力の向上というのは、私が高校の校長をやっていた時、進路を決める時に厳しい状況で、昔はある企業から2人推薦してもらいたいとなると、2人推薦してそれで就職が決まったが、10年位前から、求人が来ても試験を受けて結果が悪いと落とされるようになってきた。一般教養試験をやって容赦なく落とされるようになった。そういうのを目の当たりにした。大学の試験を受けて初めて自分の力が通用しないことを知って、1年間浪人して必死で勉強して大学に入ったとか、そういった子どもたちを見てきた。親御さんを含めてこの地区はそれほど必死さがないように感じた。
- A : 私、中学校の勤務経験もあるが、どこの高校を受験しようかとなった時に、すべての親御さんがそうではないが、「この子のことなので、どこの高校を受けるかはこの子に任せます」という親御さんが決して少なくない。
- A : 高校に入れるような状況がある。ゆるゆるの定員なので。子どもの数に比べて高校の受験が非常にゆったりしているので、どこかの県立高校に、私立も含めて入れるという状況。昔からここは温暖な地で、安房房州人といって、アバラが一本足りないと言われていた。人を押しのけてまでやろうとかがない。そんなにせかせかしくなくても、冬でも雪が全く降らない、霜も降りない、基本的には冬でも緑がある。冬でも畑で作物がとれ、12月になると菜花が咲く。12月終わりから1月にかけてはキンセンカやスイートピーなどの出荷もできる。海もあり、地域農業もある。あくせくしなくても生きていける。これが根底にある。ただ、結果が出てくれば上を向くと思う。土曜スクールにしても放課後子どもクラブにしても、実行委員会が保護者にアンケートを行ったところ、ほとんどがプラス評価であり、否定的なものはほとんどない。

鈴木委員：クーポンの利用率、利用する頻度など利用状況は。

- A : 27年度から始めたばかりで、まだ全て終わっていない。今、6割くらいの状況。すべて上がってきたときにははっきりすると思うが、啓発活動をする中で、28年度は利用率を上げていきたい。
- A : 経済的に大変な家庭を支援したいということで、金額を言うと月7000円の家庭が、経済的に一番大変な家庭。その利用者が極めて少ない。一時期までゼロだった。それどころではなくて、子どもの教育が親にとって最大の関心事ではない家庭、子どもの教育どころではない、そういう家庭をいかに、こういうものがある、こういうチャンスがあるということを周知して説得するのも一つの課題。
- A : 対象者が561人いて、申請者が380人。交付決定したのが378人。67.4%の人に交付決定して券は渡してあるが、実際に使われているかの確認はまだ。

中島委員：子育てと教育を結び付けた発想がとても素晴らしい。私どもの町だと、子どもが生まれたら保健福祉課、保育所・幼稚園が子育て支援課、学校へ行くようになったら教育委員会。15年間で3回窓口が変わる。少子化といわれている中で、少ない子どもは可能な限り全体を把握する。人口が約1万人なので、家庭内のことも小さい時から行政が関わる。こちらから入るとプライバシーとなるが、受付窓口で教員が来ていろいろ相談してもらえる。わかりやすく言うと眺めている。それと比べると素晴らしいことをやっておられる。そこに至るまで、制度が違う中を一本化したという部分で、特に苦労したこと、市民との会話の中で、行政の方でポンと出したら、何の抵抗もなく、自然にそうなりましたということなのか。これから清水町がそうするかしないかは首長の考えなので、私どもの役目は、良いものに関しては何らかの機会でお話ししていきたいと思っている。

- A : 行政が一番大事にしたいのは、子どもの情報の一元化と継続。例えば幼稚園とか小学校に入って、ある子どもの問題が顕在化してきたときに、その子の幼稚園・保育所の情報がかなり探さないと出てこない。一人の子どもの育ちに関するものが一

元化されて、保育所に行っても、幼稚園に行っても、小学校に行っても、それが継続して対応されていくことが極めて大事。そんな思いを持っている。0歳から15歳までは教育委員会であるが、市民の方の抵抗はなかった。「もっと一元化しろ」という声もあった。苦情は私どもに来ていない部分もある。検診などは保健福祉部でやっているが、「ワンストップでやれ」と言われたこともある。ワンストップは極めて難しい。ワンストップでやれるような人間がいないと、やはり「あっちへ行ってください」「こっちへ行ってください」となる。すべてのことについて精通している職員なんてあり得ない話なので、市民からの声は特にない。一番の問題は職員。なんで私どもが教育委員会へ行くのかとか、そういうのはあった。

中島委員：市民にしてみたら、行きやすい。安心できる。職員間の行政の受入側として、教育委員会で一体化して情報を共有するという部分からいけば、問題は職員間の、文部科学省、教育長をトップとした教育委員会組織、そういうものに抵抗があるのかどうなのか。子ども・子育てを主役にすれば、どこの部署でもいいと私は思っている。職員や職員組合との話し合いなどで、特に何かあったか。

A：それはない。ここの下の方に庁舎があり、教育委員会がワンフロアで、60人くらいが一緒に仕事をしている。間に高いロッカーなどを置いてはだめということで、座ったままお互いの動きが見えるような体制で仕事をしている。1年目はせっかく一元化したのに、係を就学前・小中学校と年齢でわけてしまった。それが良くて、2年目は係を教育係と支援係にわけた。教育係というのは0歳からの教育に関することすべて。特別支援や相談を含めた0歳から中学校3年生までの支援については支援係が担当する。要するに年齢でわけないで中身で係をわけた。わけてから3年目。座ったままで椅子を回しながらよく職員が話し合っているの、そういった積み重ねにより職員の方も仕組みには慣れてきたのかな、これも焦る必要はないのかなと思っている。子どもは待たなしの状態であるが、職員の方も慣れるまでは時間がかかっても仕方がないのかなと思っている。

中島委員：職員の方は慣れる。市民の方は一本化。1か所に行けば子どものことは義務教育が終わるまでというのは素晴らしい。職員の方はパターンが同じではない色々な問題が出てくるので、大変かもしれないが、慣れていただくのが大事なかなと思う。その辺も考えられて進めたのか。

A：市長の意図。一番初めは私もやりたいわけではなかった。幼保一元化という特命事項があり、幼保一元化のための人員を、最初は保健福祉部にあったが、市長に呼ばれて「教育委員会につけるから」と言われた。「幼保一元化を教育委員会でやれ」ということなので覚悟を決めてやってきた。0歳から15歳までの子どもを一か所で対応していくということは、これから当然のことになると思うので、いつ、どのタイミングでやるかという話だと思う。

中島委員：市のまちづくり。予算書を見ているが、順番はどうであれ、予算がついたら執行していく、市・市長の意気込み、予算をオープンにすることは素晴らしい。これは教育長、教育委員会職員はうっかりしてられないと思う。自分のまちづくりに力を入れていることがはっきりしている。大変だろうと思うが、住んでいる者にしたら大事なこと。議会の方の話だが、今一般的に、ほかの町をみると、どちらかという頭にはしているのは福祉。だからひょっとしたら議会構成が教育の方と福祉にわかれているのではと勝手に推察しているが、どちらにしても市長の意気込みというものを勉強させていただいた。

口田委員：説明を受けて、本町も同じようなことをやっている面もあるし、近いこともある。しかし、中身が問題であって、わが清水町はもっともっと勉強しなければならない。考えていかなければならないと反省した。一つだけ伺うが、不登校ゼロ、これに対しての地域協議会。この中身についてお知らせ願いたい。構成メンバーだとか、どういったことをやっているのか。

A : 要保護児童対策地域協議会というのは、本来、保健福祉部の福祉の方の会。虐待とかを、児童相談所、医師、警察、保健所など法的にこういうメンバーでやりなさいというのが決まっている。協議会が教育委員会に来て4年目になりますけれども、当初は保健福祉部でやっていて、私も会議に出たことがあり、こんなつまらない会はないなと思っていた。それが教育委員会にきたので軌道修正している。いわゆる虐待だとか、児童相談所につながるような内容が中心になっているが、もうちょっと南房総市に合った内容にして、対象家庭や子どもたちを広げていこう。そのために非常勤職員も2人雇用して、人員を補充して、保健福祉部でやっていた内容から少し幅を広げて、日常的な活動になるように変化させてきている。清水町でもこの協議会がたぶんあると思う。

口田委員：実際問題、不登校もあるし、興味がある。どういった取り組みをされているのかなど。

A : 家庭児童専門相談員はないと思う。家庭児童相談員というのは清水町でも1～2名いらっしゃるのではないかなと思うが。

斉木課長：児童相談員が2名いる。

A : 私どもはまたそれとは違う人を更に配置している。

口田委員：同じ協議会、同じ職務があるかないかがわからなかった。勉強不足を反省した。

斉木課長：予算の最初に子育て支援があって、残っても離れてもどこへ行っても通用する学力の向上、故郷への誇りと強い思いの涵養とある。「子育て支援が充実した町ですよ」ということで、移住者を呼び込む施策を前面に打ち出しているのか。それとも、こちらの方の教育として、南房総に住み続けたいという思いを持つ子どもを育てたいということを強く思っているのか。

A : 欲を言えば両方。市長と私の思いからすると、子どもたちには可能性があるので、チャレンジして、そこに留まるということではなく、出て行ってもいいだろう。首都圏に行こうが海外へ行こうが、持つ可能性を最大限に発揮してもらいたいというのが根底にある。教育をすればするほど結果的には出ていくことになる。子どもたちのことを考えるとそれでいいと思っているので、学力を高めたい。基本的にはそういうような思いでやっている。もう一方の思いは、子育てしやすい環境は精一杯つくっているのだから、商工観光や農林水産の方で雇用の場所を懸命に作ってほしい。そうすれば南房総市に移住する人が増えてくるだろう。教育委員会で観光までやっている。教育委員会がそこまでやるのかと怒られるが、スポーツ合宿とか、そういったものも含めて手広くやっている。企業誘致にも時には廃校施設の売り出しなどで関わっている。子育てしやすいところだということはイメージではなく、自主的に売り込んでいかななくてはならない。隣に館山市という古い市があるが、そこから南房総市のこども園に40人來ている。施設はいろいろだが、保育士がなかなか集まらない。そういう面では一杯一杯の状態、隣の館山市を断ろうかなという状況になっており、施設自体の評価、預かり保育などの充実は理解していただけるかなと思う。

北村委員：家庭児童専門相談員とか、巡回相談員、特別支援教育支援員などの人選は。教育に携わってことがある方なのか。

A : 巡回相談員は、もともとこちらの出身だが、東京近郊の方で、そういうような力がある方。ご実家がこちらにあるということで、年間50回くらい来ていただいている。東京に近いが極めて田舎なので人選については苦労している。専門員については、この3月に退職した校長で、こういうものに熱意があって、それなりに知見がある方にやってもらいたいということでお願いした。今までは能力に関係なく、退職した校長にお願いしてきたこともあった。今は、校長や教頭であろうとも、一番適した人をそこに置いている。人材が極めて少ない中でも選んでお願いしている状況。

A：お手元にお配りしている資料の最後の方に教育ジャーナルの教育長が取材を受けた記事があるので、ご覧いただきたい。考え方がわかると思う。昨年度から国の教育再生実行会議のメンバーに、教育長が選ばれている。

(6) お礼の言葉 11:30～11:32

鈴木委員：本日は貴重なお時間をいただきありがとうございました。今日で3日目の研修を終了し、狙いを定めてきた。これから、清水町もやっていかなければならない部分が明確になってきたと実感している。最初に「なぜうちに来たのか」と言われたが、「文科省から推薦を受けたから」ということが正直なところ。清水町も幼保小連携は非常に進んでいるが、どうも抜けきれないところがあるのではないかということで勉強に来た。さらに、学力については、十勝管内は北海道で非常に高い地域ではあるが、最終的に何がしたいのか、どうしていきたいのかが把握できていない。さらにそれを強化していくためにはどうしたらいいのかを地域を挙げてやっているところでしっかりと勉強させてもらってという考えがあり、今回はお邪魔させていただいた。このあともまだまだ勉強させていただきたいと思う。
本日は誠にありがとうございました。

(7) 閉会 11:32

2. 給食の試食・地産地消給食の概要（嶺南中学校） 11:45～12:20

3. 嶺南中学校視察 12:20～12:45